

# 令和8年度さくら市子育て世帯訪問支援事業業務委託（単価契約）仕様書

本仕様書は、さくら市（以下「発注者」という。）が発注する令和8年度さくら市子育て世帯訪問支援事業業務を受託する者（以下「受注者」という。）の業務について、必要な事項を定めたものである。

## 1 目的

子育て世帯訪問支援事業業務は、家事・子育てに対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等（以下「対象者」という。）がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。

## 2 委託期間

契約締結日から令和9年3月31日

## 3 委託業務の内容

(1) 受注者は、発注者が作成した事業実施依頼書に基づき、対象者の家庭に以下の支援を行う訪問支援員を派遣する。

① 家事支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・調理及び片付け</li><li>・衣類の洗濯</li><li>・住居等の清掃及び整理整頓</li><li>・生活必需品の買い物代行やサポート</li><li>・その他、日常的な家事に関して特に必要と認められるもの</li></ul>
② 育児支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・沐浴の介助</li><li>・授乳、食事の世話</li><li>・おむつ交換、排せつの介助</li><li>・衣服の着脱の世話</li><li>・児童の見守り</li><li>・外出時の補助</li><li>・保育所等の送迎</li><li>・その他、日常的な育児に関して特に必要と認められるもの</li></ul>
③ 相談支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・子育て等に関する不安や悩みの傾聴、相談・助言</li></ul>
④ 情報提供	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域の母子保健施策・子育て支援施策等に関する情報提供</li></ul>

(2) 支援は、原則として保護者の在宅時に行う。ただし、ヤングケアラーの負担軽減等やむを得ない場合は、市長が必要性を認め、受注者と保護者双方が合意した場合に限り、保護者不在時に支援を行うことができる。

(3) 保育所等の送迎は、原則として保護者同行とする。ただし、市長が必要性を認め、受注者と保護者双方が合意した場合に限り、保護者が同行できない場合でもこれを可とする。また、保育所等の送迎支援は、徒歩又は公共交通機関により行い、自家用車、バイク、自転車は使用しない。

(4) 個別ケース検討会議等への出席を求められた場合、原則、担当する訪問支援員が出席する。

#### 4 対象者

本市に住所を有し、児童や保護者又は妊産婦からの相談や、庁内の関係部署及び関係機関からの情報提供・相談等により把握され、本事業による支援が必要な次に掲げるような状態にある者。

- (1) 保護者に監護させることが不適當であると認められる児童の保護者及びそれに該当するおそれのある保護者
- (2) 食事、生活習慣等について不適切な養育状態にある児童等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童の保護者及びそれに該当するおそれのある保護者
- (3) 若年妊婦等、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦及びそれに該当するおそれのある妊婦
- (4) その他、市長が本事業による支援が必要と認める者（支援を要するヤングケアラー等を含む）

#### 5 実施日時

月曜日から金曜日（国民の祝日に関する法律に規定する日及び12月29日から1月3日までは除く）の午前8時30分から午後5時までのうち、訪問支援員を派遣可能な時間。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りではない。

#### 6 利用（サービス提供）時間

原則として、1時間単位で1日2時間以内とする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りではない。

#### 7 利用（サービス提供）期間

利用開始日から3カ月以内とする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りではない。

#### 8 委託する事業者の要件

受注者は次に定める要件をすべて満たすこととし、要件を満たさなくなった場合には委託契約を解除する。

- (1) 次のいずれかに該当する事業所
  - ア 介護保険法に基づく訪問介護の指定を受けている事業所
  - イ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく居宅介護の指定を受けている事業所
  - ウ 児童福祉法に基づく認可外居宅訪問型保育施設の届出をしている事業所
  - エ 家事や子育てなどに関する支援の実績を有し、支援できる体制が整っている事業所
- (2) 上記事業所を栃木県内に有していること
- (3) 次のいずれにも該当しないこと
  - ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定するもの）又は暴力団員の密接関係者（栃木県暴力団体排除条例施行規則3条に規定するもの）が、役員就任や経営関連している団体等
  - イ 国税、地方税を滞納している団体等

- ウ 手形又は銀行取引停止処分がなされている団体等、若しくは支払い停止事由が発生している団体等
- エ 差押え、仮差押え又は仮処分を受けている団体等
- オ 破産、会社更生、民事再生、会社整理、特別清算その他倒産等に関する法律のいずれかの手続について申し立てを行っている団体等
- カ 専ら宗教活動や政治活動を目的とした団体等

## 9 訪問支援員の要件

受注者は、次の（１）（２）の要件をいずれも満たす訪問支援員を配置すること。

- （１） 個人情報の適切な管理や守秘義務、AED（自動体外式除細動器）の使用方法や心肺蘇生等の実習を含んだ救急救命講習及び事故防止に関する講習を受講した者。ただし、他の研修等の修了や資格をもって習得できると発注者が判断した者については省略しても差し支えない。
- （２） 次の欠格事由のいずれにも該当しない者
  - ア 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
  - イ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）、児童売春、児童ポルノに係る行為等の規則及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成11年法律52号）、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74令）第35条の5各号に掲げる法律の規定による罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
  - ウ 児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条に規定する児童虐待又は児童福祉法第33条の10に規定する被措置児童等虐待を行った者

## 10 対象者の利用料

対象者の利用料は発注者が徴収するものとする。

受注者は、対象者に対して、いかなる名目でも金銭を要求してはならない。なお、家事支援・育児支援のうち、買い物代行の支援及び保育所等の送迎支援の実施にあたり、その買い物の実費額及び保育所送迎に係る対象者の交通費については、支援対象者が負担する。

## 11 委託料

- （１） 委託料（第2種社会福祉事業のため非課税）

訪問支援費	1時間当たり	3,000円
交通費	1回当たり	1,860円
事務管理費	1回当たり	500円

- （２） 対象者の都合により派遣当日に中止した場合のキャンセル料
  - （１）と同額とし、うち訪問支援費は1時間利用した場合と同額とする。
- （３） 連絡なくキャンセルの場合
 

対象者から支援開始時刻までに連絡がなく、訪問支援員が訪問した際にキャンセルとなった場合や応答がない場合、訪問支援員がキャンセルの理由や世帯状況の聴取、住環境の視認等を行い、市へ報告する。その際の委託料は、本事業を当初の予定時間利用した場合と同額とする。

## 12 事故発生への対応

- (1) 受注者は、本事業に係る保険に加入し、利用者に対する支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うこととする。
- (2) 受注者は予め、支援実施中に事故が発生した場合に備えて必要な措置及び実施方法についてのマニュアルを作成しておくこととする。
- (3) 支援実施中に事故が発生した場合は、受注者は前項に従い必要な措置を講じるとともに遅延なく口頭及び書面により本市に報告しなければならない。
- (4) 本市の故意・重過失である場合以外は、受注者がその責任において処理にあたる。

### 13 実施体制

事業実施にあたっては、次のとおりスタッフを配置（専任でなくてもよい）すること。

- (1) 本事業の管理責任者を配置すること
- (2) 訪問支援員の相談指導体制を確保すること
- (3) 苦情相談窓口を設置し、責任者及び担当者を配置すること

### 14 事務実施に関する事項

- (1) 支援の際、訪問支援員は受注者が発行する身分証明書を携行し、求められた場合は、必ず提示しなければならない。
- (2) 訪問支援員の急病等により、訪問支援員の派遣が困難な場合は、代替の訪問支援員を派遣するなど、対象者に不利益を生じさせてはならない。
- (3) 業務の遂行にあたって受注者の行う本業務以外の業務または事業の宣伝を行い、利用者を誘導してはならない。

### 15 実績報告、委託料請求

受注者は、原則本事業の履行した月の翌月 10 日までに、別に示す実施状況の報告書とともに委託料の請求を行うこととする。

### 16 その他

この仕様書に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項は、発注者と受注者が協議のうえ、決定することとする。

### 17 問合せ先

さくら市子ども家庭センター 子ども家庭相談係

住 所 〒329-1312 さくら市櫻野1319-3

電話番号 028-616-3714

メール [katei@city.tochigi-sakura.lg.jp](mailto:katei@city.tochigi-sakura.lg.jp)